

資本「と」地域：‘vs’ から ‘relational’ へ

富樫 幸一

(岐阜大学地域科学部 教授)

リストラクチャリングと産業立地にみる変化

この雑誌名を知った時、最初に想起されるのは S. ホランドの "Capital vs the Regions" (1977、翻訳は『現代資本主義と地域』(1982)) だったのではないか。この時代のイギリスの労働党の戦略の中で、地域開発政策が大企業や多国籍企業に左右されたことから、国有化や社会的統制による可能性が論じられていた。同じ頃、我々も後に翻訳に携わることになる D. マッシの『空間的分業』(1984) では、インナーシティの空洞化や分工場経済の問題が企業内空間分業の視点から論じられて、工場分散政策の限界を説いていたのとは平行的な関係にある。

1980 年代に入るとサッチャリズムによって民営化に流れが逆転し、企業中心主義へと地域産業政策が転換する。それでもイギリス産業の競争力を回復させることはできず、工場閉鎖や失業、地域経済の疲弊といった産業の空洞化が進んだ。その一方、90 年代に入って脚光を浴びたのが「ジャパナイゼーション」である。貿易摩擦と円高の進行から、日本の自動車や電機企業によって北米やヨーロッパへの進出が開始される。当時は生産性や品質で優位に立っていた日本的経営や生産方式が、日系企業の直接投資とともに受け入れられる。スコットランドやウェールズへの権限委譲は、それぞれに独自の企業誘致や産業政策が展開されることにつながった。イギリスの経済地理学者たちも、1970～80 年代の「企業の地理学」から、ポスト・フォードイズムやフレキシビリティ論争を経て、90 年代以降は大学の地域振興への貢献や、社会的企業へと関心をシフトさせていく。

「日系」という外国資本の受け入れなのだが、投資の安定性や生産性の改善が目され、「分工場経済」が別の視点から見直されることにつながる。EU 市場への「埋め込み」(embeddedness) という多国籍企業戦略のもう一つの側面としても論じられる。短期的な投機的戦略による M&A や、投資か撤退かという立地の「過剰流動性」だけの問題ではなくなったのである。イギリスの EU 離脱は、当時は想定外のことだったろうが。

「資本」からソーシャル・キャピタルへ

コールマンやパットナム以来、「ソーシャル・キャピタル」への関心が高まってきた。物的な資本や人的資本に加えて、人間関係自体も「資本」であり、民主的な市民社会のあり方が、同時に経済的な活力にもつながるという考え方である、

もっともマルクスも、資本とは社会的諸関係が物象化したものだとして批判的に捉えていたのだから、物象化の背後に隠されている、あるいはポスト資本主義としての潜勢力としてみるならば、それが社会の現実的な力として一部が顕現しているとするならば本当は大きくは変わらないことなのかもしれない。資本主義的な生産様式の下で、労働の搾取や、自然と人間の代謝の破壊がもたらされるのを、自由と連帯のもとで再生を図ろうとしているのだともいえる。

先進諸国は今、「長期停滞」(過剰蓄積) に陥り、人口減少や高齢化、格差の拡大の中で生産的な投資機会や市場を欠いている。この状況の中での投機的で不安定な「マネー資本主義」に対して、「社会的共通資本」(宇沢弘文) としての環境保全やエネルギーのサステナビリティを掲げた「里山資本主義」も登場している。ミルが説いた「定常社会」として、将来に向けた持続的な再生産の可能性を、技術やビジネスとしての存立とも併せて、コミュニティの再生につないでいこうということになるだろう。

アイデンティティと交流の場としての「地域」

日本の経済地理学や地方財政学では、全国的、さらにはグローバルな地域構造、空間構造に対して、狭域的な生活の場としての「地域」をどう対峙させるのかをめぐって論争が行われてきた。

平成の大合併を経てこの「地域」も問い直され、再評価が行われている。小規模多機能自治のように、昭和の大合併の以前、さらには明治から江戸時代や中世まで遡るかのような「ムラ」や集落の単位での住民組織が注目を浴びている。「限界集落化」するところがある一方、「田園回帰」を通じて再生に向けた取り組みをするところが増えてきた。小都市や農山村に移住や定住をしてきた人たちの調査や地域づくりのお手伝いをしていると、海外での生活を体験してから、再び国内の縁辺地域に移り住んできていて、視野やネットワークが広い人たちに多く出会う。

広域合併をしても、地域自治区のような体制を維持することはなかなか難しくなっている。他方で、「定住自立圏」や「広域連携中枢都市圏」などの行政だけではなく、住民やNPOの連携を通じた流域での交流や観光の活動も広がっている。

岐阜でも今、流域をつないだ「長良川おんぱく」という観光まちづくりの地域連携型のDMOとなる取り組みを行なっている。これまではせいぜい行政や観光団体だけの協議組織にとどまっていたのだが、今度はNPOが中軸となって、農業や食から、地場産業やクラフト、文化、スポーツなど、小規模だが多彩なプログラムを毎年、秋に集中的に展開しており、全国でも最大級の規模となっている。個人事業者や住民団体から多種多様な企業、さらにはバスやタクシー、鉄道などの公共交通事業者、地銀・信金などの金融機関も加わり、新聞やテレビ、タウン誌、もちろんSNSも総動員した地元の魅力を発信する「地域の総力戦」で、さまざまな地域の担い手が集まるプラットフォームとなっている。小規模事業者や事業承継者にとっては、テストマーケティングやPRの機会ともなっている。「この時、この場所でしか体験できないレアなサービス」「地域の魅力を学び、再発見する喜び」「パートナー（プログラムの提供者）と参加者同士の楽しい交流」がとても高い評価につながっている。大学や学生も「プラトガシ」ではないが、実習や調査を踏まえたプログラムを提供して、毎年、好評を博している。

「資本と地域」の'ves'は、一面では利潤を追求する資本による環境破壊や外部支配、撤退などの対立関係である。しかしながら別の見方をすれば、関係主義（relational turn）と言われているように、権力と自治、市場とコミュニティが交差するネクサスでもある。つまり、住民や企業、NPO、行政がパートナーシップを結ぶ場ともなりえる。「人間とは社会的諸関係のensembleである」というのがマルクスの言葉だが、地域も「アイデンティティと地域間交流のアンサンブル」といえるのではないか。

富樫幸一（2014）企業の地理学とリストラクチャリング研究：その後から現在の課題まで、藤田佳久・阿部和俊編『日本の経済地理学 50 年』古今書院。「長良川おんぱく」については、ウェブサイトを参照。

（2018 年 9 月 21 日受領）